

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称 厳選投資

追加型投信／国内／株式

投資信託説明書(交付目論見書)

※本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記の委託会社ホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。また、本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

[照会先]

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-5435-8200(受付時間:営業日の9:00~17:00)

<受託会社> [ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

三菱UFJ信託銀行株式会社

商品分類			属性区分		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
追加型	国内	株式	株式 一般	年1回	日本

◆上記、商品分類及び属性区分の定義について
詳しくは、社団法人投資信託協会のホームページ【<http://www.toushin.or.jp/>】をご参照ください。

- この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「スパークス・新・国際優良日本株ファンド 愛称 厳選投資」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を平成23年6月28日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成23年6月29日に発生しております。また、同法第7条の規定に基づき、有価証券届出書の訂正届出書を平成23年12月27日に関東財務局長に提出しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 金融商品取引法第15条第3項に規定する交付の請求があったときに直ちに交付しなければならない目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、投資者から請求された場合に販売会社から交付されます。なお、請求目論見書の交付を請求した場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

<委託会社の情報>

委託会社名	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
設立年月日	2006年4月3日
資本金	25億円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	826億円 (2011年10月31日現在)

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。
スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場(銘柄コード8739)に2001年12月運用会社として初めて上場いたしました。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業を中心に投資します。
2. ベンチマークは設けず、20銘柄程度に厳選投資を行います。
3. 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

新・国際優良企業の候補と競争力の源泉

今日の国際優良企業と同じように、今後成長することが期待される企業（新・国際優良企業）が日本には数多く存在すると考えております。スパークスは新・国際優良企業を発掘し、長期的に投資します。

1960～1970年代

初期の国際優良企業

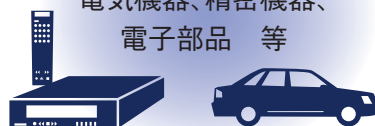
鉄鋼、造船、等



1980～90年代

今日の国際優良企業

自動車、電化製品、
電気機器、精密機器、
電子部品 等



2000年代

新・国際優良企業の候補

自動車部品、医療機器、
生活用品、スポーツ用品、
小売、消費財 等



日本企業の中には、「ブランド力」「高品質」「高い技術力」を有し世界的に見て、競争力の高い企業が数多く存在し、高い成長を遂げてまいりました。

そして今後も新たな企業が、海外での売上を拡大し、新興国をはじめとする成長性の高い地域において高い成長を遂げることが期待されます。

新・国際優良企業の競争力

ブランド力

高い技術力

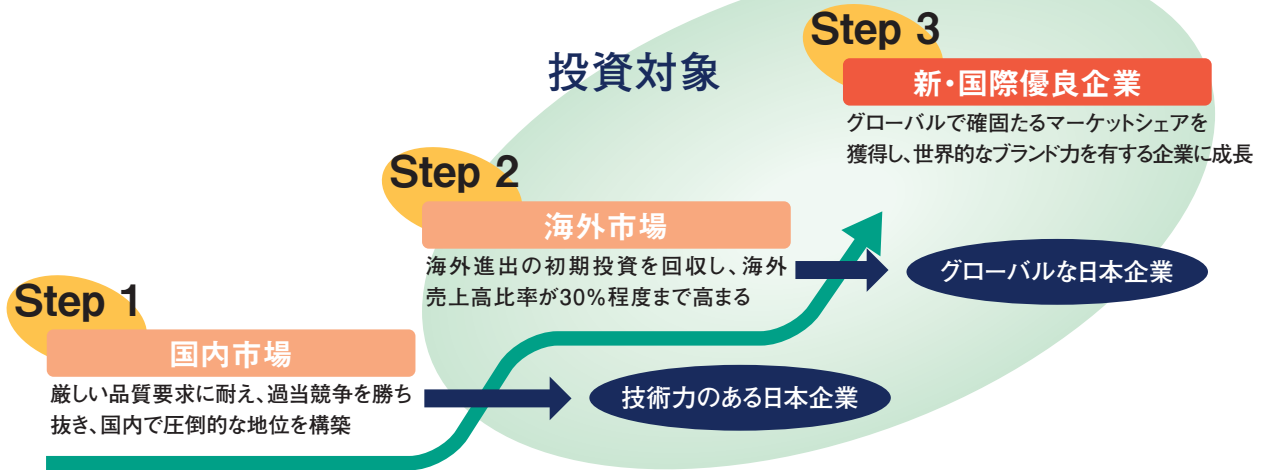
高品質

新・国際優良企業の競争力の源

■ 新・国際優良企業とは ■

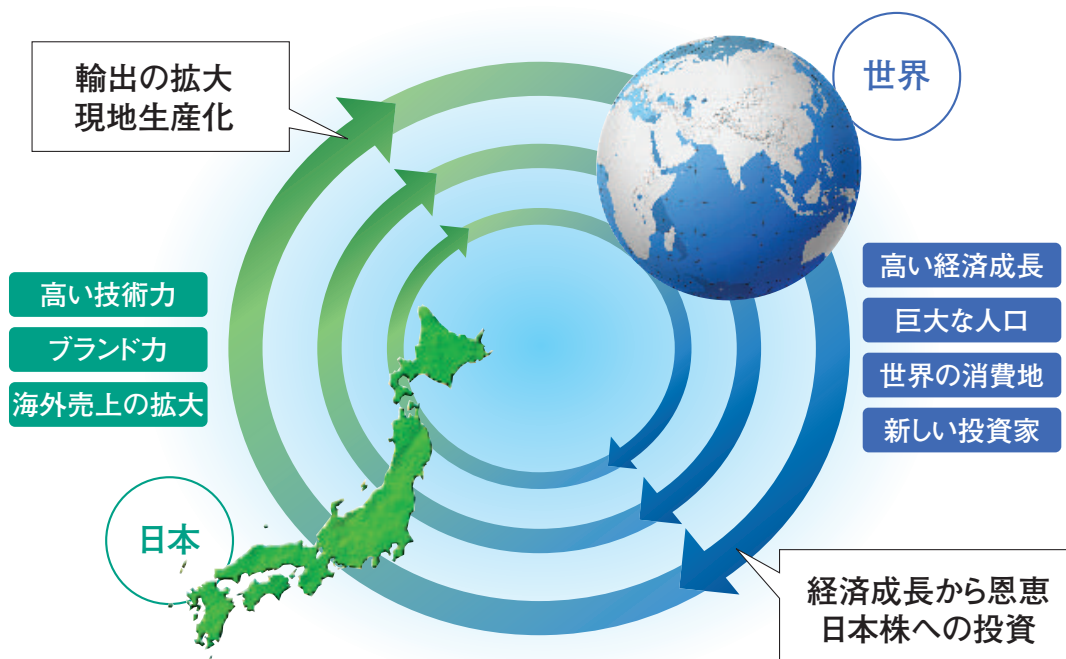
- 国内市場で圧倒的なシェアを持つ。
- 海外売上高比率の拡大が期待できる。
- 世界的なブランド力を有することが期待できる。

新・国際優良企業の成長イメージ



■ 新興国の成長を享受する新・国際優良企業 ■

- 海外進出に成功した企業は新興国などの世界経済の成長から恩恵を受けると考えられます。
- 世界的に通用するブランドを有する企業は、外国人投資家の投資対象になる可能性が高いと考えられます。



※上記はあくまでもイメージであり、将来を保証、示唆するものではありません。

投資プロセス

Step 1

企業訪問や調査活動を通じて、投資仮説や投資アイデアを検討

Step 2

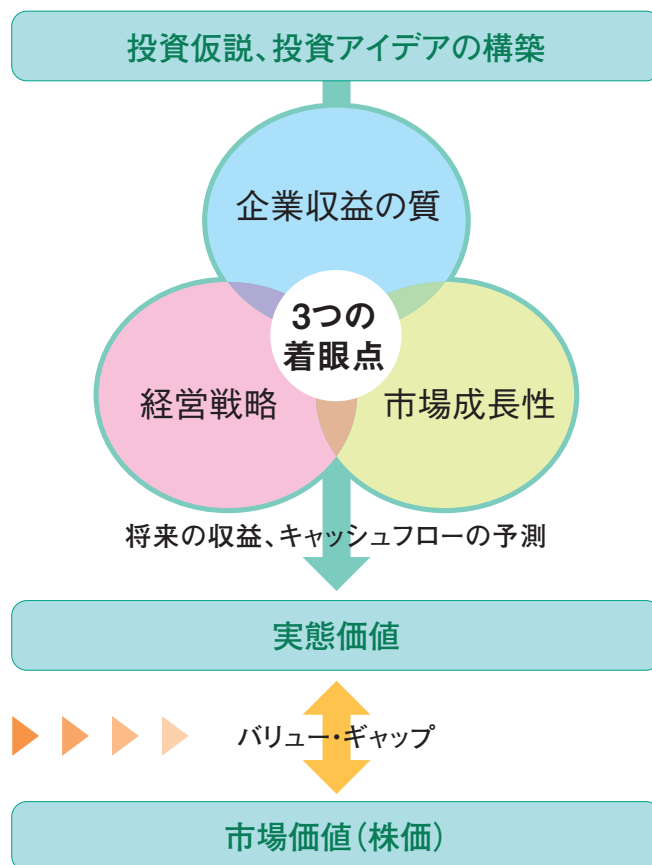
3つの着眼点から企業の実態価値を計測

Step 3

実態価値と市場価値(株価)の差、バリュー・ギャップを計測

バリュー・ギャップを埋める要因

- BRICsなど新興国の経済成長
- 新興国やオイルマネー等の新たな外国人投資家の台頭
- グローバルなブランド価値の認知



市場動向やファンドの資金動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

主な投資制限

株式への投資割合	株式への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資は行いません。
新株予約権証券への投資割合	新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

分配方針

年1回の決算時(原則として3月27日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※上記の分配方針は将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

2. 投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に解約等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

3. 運用実績

(2011年10月31日現在)

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)・純資産総額の推移

当初設定日(2008年3月28日)～2011年10月31日



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものと計算したものです。

■ 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,053円
純資産総額	6.3億円

■ 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2011年3月	0円
2010年3月	0円
2009年3月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ 資産配分

資産の種類	比率
株式	98.2%
キャッシュ等	1.8%

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	20.0%
2	三菱商事	卸売業	13.6%
3	フジシールインターナショナル	その他製品	12.7%
4	アシックス	その他製品	10.6%
5	花王	化学	10.2%
6	マニー	精密機器	7.7%
7	良品計画	小売業	7.1%
8	ミスミグループ本社	卸売業	7.0%
9	ロート製薬	医薬品	5.8%
10	住友商事	卸売業	2.0%

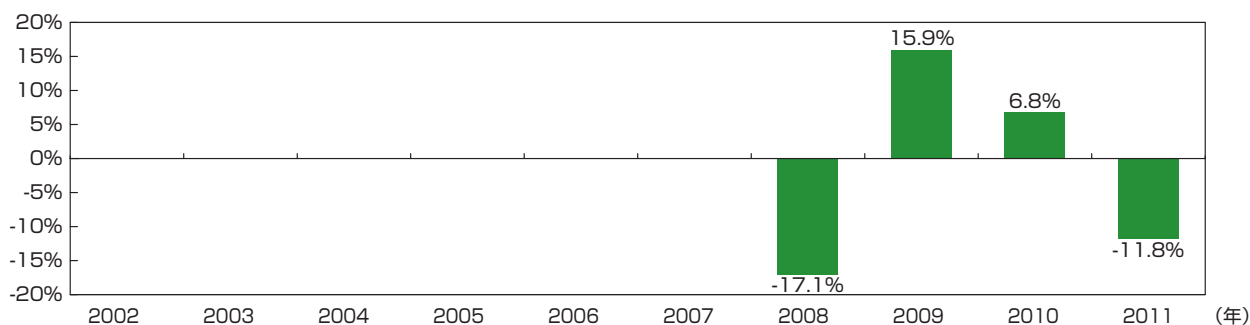
■ 組入上位10業種

	業種	比率
1	その他製品	23.3%
2	卸売業	22.7%
3	電気機器	20.0%
4	化学	11.4%
5	精密機器	7.7%
6	小売業	7.1%
7	医薬品	5.8%
8	輸送用機器	0.3%

※当ファンドの組入業種は8業種です。

※比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年間収益率の推移



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2008年は設定日(2008年3月28日)から年末までの収益率、2011年は1月1日から10月末までの収益率を表示しています。

※当ファンドはベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで
購入の申込期間	平成23年6月29日から平成24年6月27日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	平成30年3月27日まで(平成20年3月28日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が20億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	電子公告の方法により行い、ホームページ【 http://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、原則として、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。原則として、益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用、税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して、0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.722%(税抜1.64%)を乗じて得た額とします。 ※ 配分については以下の通りとします。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.945%(税抜0.90%)</td> <td>0.735%(税抜0.70%)</td> <td>0.042%(税抜0.04%)</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	0.945%(税抜0.90%)	0.735%(税抜0.70%)	0.042%(税抜0.04%)
委託会社	販売会社	受託会社					
0.945%(税抜0.90%)	0.735%(税抜0.70%)	0.042%(税抜0.04%)					
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料を信託財産でご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。						

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。売買委託手数料はその都度信託財産から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

<税金>

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は、平成23年10月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。